
第3章 住民意識の現状と生活課題

第3章 住民意識の現状と生活課題

1. アンケート調査結果に見る住民意識の現状

(1) 意識調査の概要

本計画の策定にあたり、地域住民の方が地域福祉についてどのように考えているか、日常生活の中でどのような不安を持ち、どのような支援を望んでいるか、そして、どのような「福祉のまち」にしていきたいか、といった意識に関するアンケート調査を行いました。調査結果の概要は資料編の資料2にまとめています。

それぞれの地域における生活課題を検討するための材料として、9つの小学校区毎に集計・分析した資料を作成し、地域懇談会において生活課題を検討する際に活用しています。

意識調査の概要は以下の通りです。

調査期間：平成17年8月15日～31日

調査対象者の抽出方法：市内18歳以上の市民から無作為抽出により1,500名

調査方法：民生委員・児童委員を調査員として留め置き方式で実施

回収数（回収率）：1,060名（70.7%）

(2) 回答者の状況

・性別：男性（45.7%） 女性（54.2%）

・年齢：

19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
2.1%	14.9%	21.0%	15.4%	18.1%	16.4%	13.6%

・配偶者の有無：有（69.8%） 無（29.7%）

・現在の健康状態：良い（84.7%） 悪い（14.4%）

・家族構成

1世代家族	2世代家族	3世代家族	4世代家族
22.9%	55.8%	19.5%	1.3%
(内単身世帯)	(内65歳以上同居)	(内65歳以上同居)	(内65歳以上同居)
5.1%	5.0%	4.6%	0.6%
(内兄弟姉妹世帯)	(内15歳未満同居)	(内15歳未満同居)	(内65歳以上15歳未満同居)
0.6%	21.0%	4.6%	0.2%
		(内65歳以上15歳未満同居)	
		2.7%	

・要介護者の有無：有り（9.2%）

・何らかの職業又は学生：67.0%

・居住年数が20年以上が56.3%と最も多いが、10年未満も27.5%

(3) 調査結果の概要

地域生活の意識

- ・地域活動は活発で参加経験者は78.9%と高く、近所づきあいの満足度も高く(80%)なっていますが、近所との関係において実際に困ったときに助け合えるとする回答は約25.7%、訪問し合う程度の人を加えても35.8%にとどまっており、地域とのつながりがあると思っている人は、36.2%となっています。近所との関係において挨拶をする程度までとした人を含めると88.7%で、地域における活動の効果があると見られます。今後は地域で支え合うという意識の醸成が課題となっています。

地域のイメージ

- ・住んでいる地域の良いところとして、「買い物などの日常生活が便利(56.0%)」、「病院や診療所などの医療機関が身近にある(48.8%)」、「公共施設が整備されている(16.0%)」など利便性をあげている回答が多く、「自然が多くまちなみが美しい(27.2%)」、「昔から守ってきた祭りがある(25.2%)」、「歴史や伝統文化を感じる(9.3%)」とした人が続き、「コミュニケーションがとれている(23.4%)」、「地域活動の活動が活発(22.7%)」となっています。
- ・地域で不安(不満)に感じることとして、「公共交通機関の整備(22.1%)」、「福祉サービスの充実(21.1%)」、「医療機関の充実(15.8%)」など、地域によっては利便性が良くないとする回答の多い地域もあります。
- ・また、コミュニケーションが取れているという意識の強い地域と弱い地域の差も大きくなっており、「近所の人との人間関係」に不安(不満)を持っておられる方が15%となっています。それぞれの地域によって課題となっている事項は様々で、地域によって目標が異なってくるとがうかがえます。

近所との付き合いの中で手助けしてほしいこと、手助けできること

今後手助けできる・して欲しいこと	手助けして欲しい		手助けできる	
相談事の相手になる	189	17.8%	362	34.2%
買い物や外出などに付き合う	109	10.3%	301	28.4%
子どもを預かる・公園での見守り	162	15.3%	254	24.0%
高齢者・障害者の見守り	165	15.6%	255	24.1%
家の修理・掃除・草刈などの手伝い	126	11.9%	279	26.3%
病気のときの看病・医者を呼ぶ	270	25.5%	493	46.5%
地震など災害時の安否確認	304	28.7%	504	47.5%
その他	3	0.2%	4	0.3%

困ったときの相談相手

- ・「家族(83.8%)」「友人・知人(57.9%)」が多いものの、困っている内容によって、「職場の同僚・上司(13.9%)」「市役所(9.9%)」「社会福祉協議会(8.4%)」などもあげられています。福祉における相談については、一番身近な地域における「民生委員・児童委員(5.9%)」で、「何処に相談したらいいのか分からない」が4.4%、「相談する人がいない」が1%となっています。

地域における助け合い活性化に重要なこと

- ・「福祉活動の意義と重要性を知ってもらう(31.0%)」「活動拠点の整備(30.8%)」「人材の育成(30.4%)」「情報の共有(29.7%)」「福祉教育の充実(27.9%)」「専門職員の充実(27.1%)」などが重要と考えられています。

地域振興協議会の認識

- ・地域振興協議会の活動については、役員として27.4%の方が参加経験を持っておられ、また、市民の8割近くがなんらかの活動に参加経験があり、地域における住みよいまちづくり活動を支える重要な組織としての役割を果たしていることが示されています。
- ・福祉部会の活動についても約20%が参加していると回答しており、住民参加・住民主体の地域福祉活動に中心的な役割を果たすことが期待されますが、地域によって27.0%から12.8%と開きが生じており、ある程度の平準化が望まれます。

ボランティア活動

- ・福祉への関心については、「非常に関心がある(18.1%)」「どちらかといえば関心がある(59.9%)」を合わせると78.0%となっています。
- ・ボランティア活動をしているとする回答は13.5%にとどまっていますが、活動しない理由では時間がない、どうしたらいいかわからないとしながらも、参加したいという意向を持っている方が、参加したことがない方のうち60%以上おられました。ボランティア活動をしたいという潜在的なニーズは高いと考えられます。
- ・ボランティア活動の内容も多岐にわたっており、福祉関係だけでなく、幅広い分野で様々な活動が行われています。
- ・ボランティア活動をより活発にするためにボランティア・市民活動支援センターに対して、情報提供を求める声が約半数近くの方から出されており、4人に1人は講習・研修の機会を増やす取り組み、センターの充実やコーディネーター・施設の充実を16%の人が重要と考えられています。

栗東市の将来像

- ・栗東市をどのような「福祉のまち」にしたいか、という質問に対して、半数以上の方が、年齢や障害の有無にかかわらず、だれもが尊重され、生きがいを持って健康で安心して暮らせるまちと考えています。
- ・同じく半数近くの方が「助け合いができるまち(48.6%)」と答えており、さらに「住民が参画していくまち(18.0%)」と回答しています。
- ・これは、地域を良くするために自ら取り組まなければならないという意識の現れとも考えられます。住民主体で地域福祉計画を策定し推進していくことが十分に可能であることがうかがえます。

栗東市に対する愛着

- ・これからも現在の所に住みつづけますか、の問いに対して、「このまま住みつづけたい(63.3%)」「現在の住まいは移りたいが、栗東市内に住みたい(9.4%)」を合わせると72.7%の人が「栗東市に住みつづけたい」という意向を持っています。
- ・転出・転居の理由としては、「日常生活や交通の不便」が半数以上あり、続いて「仕事の都合(35.7%)」となっていますが、「愛着が無いから(14.3%)」「近所付き合いがうまくいってないから(7.1%)」といった回答は比較的少数です。

2. 地域懇談会における生活課題の抽出

(1) 地域懇談会の概要

住民参加・住民主体の地域福祉計画を策定するために、2回の地域懇談会を開催し、計画に反映させました。地域懇談会では、それぞれの地域の課題を住民の方に検討していただき、その課題解決に向けてどのような目標を持ち、住民自らどのような具体的な行動をとるのかについて、議論を重ねていただきました。(地域懇談会の詳細については、資料2参照)

第1回地域懇談会は、平成18年11月10日から11月24日までの期間に、9つの各小学校区にて開催され、住民の延べ参加者数223名、職員参加者数134名によって各テーマの課題が検討されました。

第2回地域懇談会は、平成19年1月12日から1月23日までの期間に、9つの各小学校区にて開催され、住民の延べ参加者数183名、職員参加者数120名によって各テーマの目標及び活動内容が検討されました。

地域懇談会の実施要領及び進め方は以下の通りです。

<実施要領>

地域の単位：小学校区単位で実施

推進組織：小学校区単位で構成されている地域振興協議会

実施回数：地域懇談会は2回を基本としつつ、地域の状況に応じて対応

参加者：地域振興協議会福祉担当部会等を中心とする住民及び民生委員・児童委員

運営：検討するテーマごとに行政及び社会福祉協議会の職員が運営する

検討テーマ：以下の5つのテーマごとにグループを構成

・高齢者 ・子ども ・健康 ・障害 ・コミュニティ

<進め方>

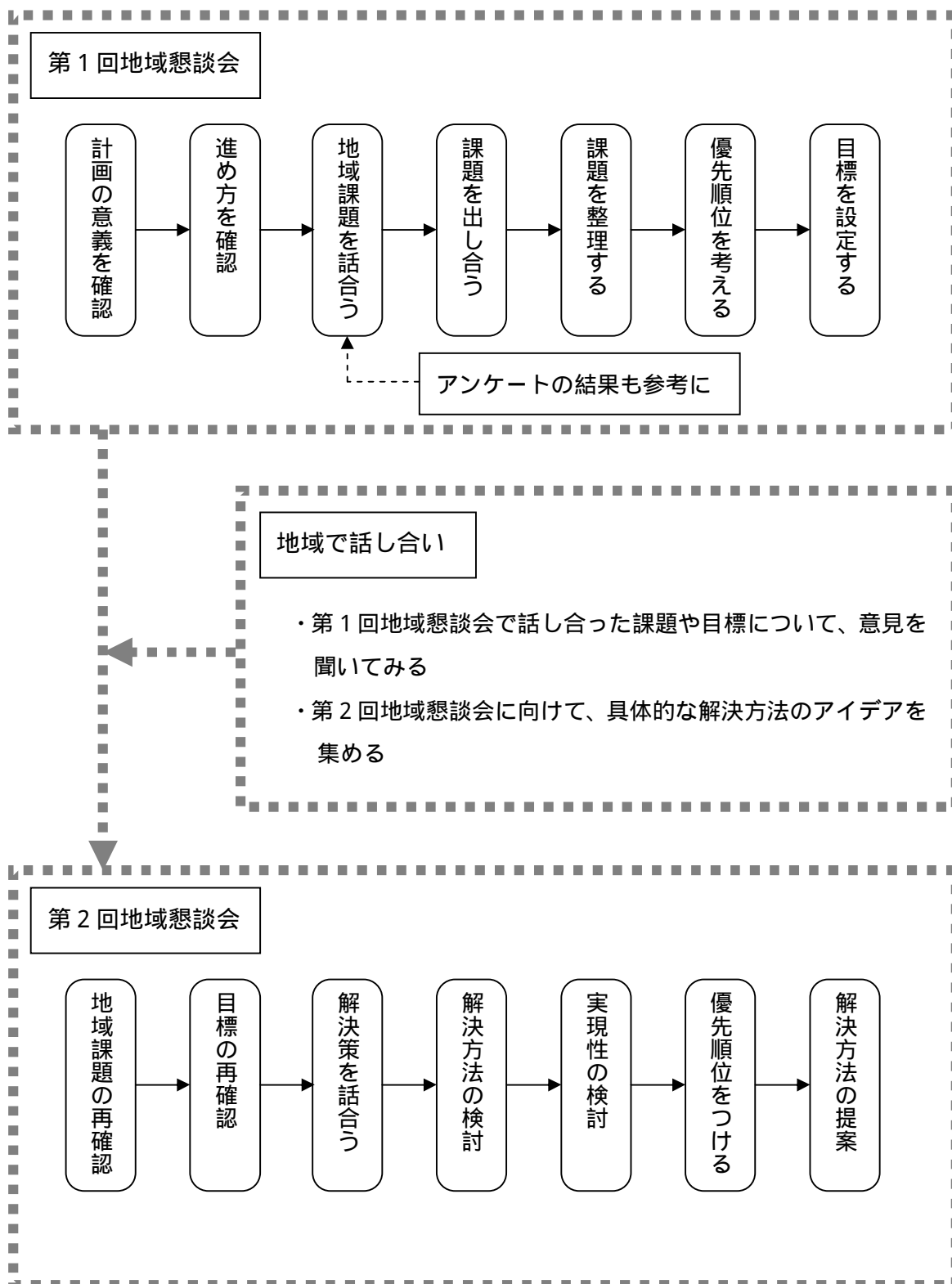
第1回地域懇談会

- ・地域懇談会の趣旨の確認
- ・行政課題及びアンケートによる生活課題の紹介
- ・課題の抽出
- ・課題の優先順位を決定

第2回地域懇談会

- ・目標の設定
- ・活動内容の検討
- ・活動内容の優先順位を決定
- ・具体的な活動内容の検討

< 地域懇談会の進め方 >



(2) 生活課題の抽出

第1回地域懇談会では、9つの小学校区において主に5つの分野について地域における生活課題が検討され、合計195件の課題が報告されました。また、その課題の重要性に対して優先順位も検討されています。検討された課題を分類し整理した結果は以下の通りとなっています。

分野	課題の類型	件数	優先順位(件数)			
			1位	2位	3位	4以下
A. 高齢者	生きがいの場づくり	8	1	1	4	2
	高齢者に関する情報の把握	6	2	2	0	2
	一人暮らし高齢者の見守り	5	1	4	0	0
	高齢者を支える意識の低下	5	1	1	1	2
	人材育成、組織力強化	5	1	0	0	4
	介護予防、健康づくり	3	1	0	1	1
	その他	4	1	0	2	1
	(小計)	36				
B. 子ども	家庭における教育力の低下	11	5	3	1	2
	安全な遊び場、通学路の確保	11	2	1	3	5
	地域における教育力の向上	5	0	2	0	3
	少子化による意識の変化	5	1	0	1	3
	行政施策における課題	3	0	0	0	3
	その他	6	1	1	2	2
	(小計)	41				
C. 健康	生活習慣の改善が課題	9	2	1	2	4
	健康づくりの場の確保	7	0	2	2	3
	健康に対する不安感	6	3	2	0	1
	健康づくりの基盤整備	5	0	1	2	2
	心の健康	4	1	1	0	2
	健康づくりの情報が少ない	3	1	0	1	1
	その他	4	1	1	0	2
(小計)	38					
D. 障害	障害者に対する理解不足	8	3	5	0	0
	現状が把握できていない	8	4	1	3	0
	バリアフリー化、施設整備	6	1	0	1	4
	支援方法がわからない	4	2	0	2	0
	社会参加の場がない	3	0	2	0	1
	災害時の避難、支援体制	2	0	1	1	0
	(小計)	31				
E. コミュニティ	地域(活動)に対する意識低下	16	2	5	2	7
	世代間、住民間の交流不足	9	2	1	2	4
	活動基盤の整備	7	0	0	2	5
	住民に関する情報が把握できない	6	3	1	0	2
	人材(リーダー)の育成	3	1	1	1	0
	地域組織の活性化	3	0	0	1	2
	その他	3	0	1	1	1
	(小計)	49				
(合計)	195					

第1回地域懇談会で検討された生活課題について以下の5つの分野に整理を行い、さらに各分野に共通する課題についても5つに整理を行いました。

分野別の課題整理	共通課題
高齢者に関する生活課題 子どもに関する生活課題 健康に関する生活課題 障害に関する生活課題 コミュニティに関する生活課題	個人情報に関する課題 移動手段の確保 交通環境の安全性の確保 地域振興協議会の活性化 人権の尊重

1) 分野別の課題整理

A. 高齢者に関する生活課題

- ・件数としては「生きがいの場づくり」が8件と最も多くなっていますが、「高齢者に関する情報の把握」(6件)や「一人暮らし高齢者の見守り」(5件)の優先順位を高くしている地域は多くなっています。
- ・優先順位を1位とする課題の内容はそれぞれの地域で異なる結果となっており、地域特性に応じた解決方法の検討が求められています。
- ・介護保険事業等の行政サービスについては、懇談会において散見された住民のニーズを踏まえ、今後の施策に反映させていきます。一方、「栗東市高齢者保健福祉計画」で示されている「高齢者を見守り支える地域づくり」を今後どのように進めるかについては、住民と行政の協働による取り組みが求められています。

B. 子どもに関する生活課題

- ・現在子育てをしている親がしっかりしていないのではないかと懸念する声が多く、「家庭における教育力の低下」が11件と最も多くなっています。さらに、優先順位についても、5地域で1位、3地域で2位と高くなっており、重要な課題であると認識されています。
- ・2番目に多かったのが「安全な遊び場、通学路の確保」で、子どもを取り巻く環境の整備が課題となっています。
- ・栗東市では「家庭や地域の教育力の向上」を施策として掲げており、住民と協働した具体的な方策が求められています。

C. 健康に関する生活課題

- ・「生活習慣の改善」(9件)、「健康づくりの場の確保」(7件)、「健康に対する不安感」(6件)の順に多くなっています。健康に対する不安感は課題ととらえるのは困難ですが、

住民活動として何が出来るか、またそれを行政としてどの様にサポートできるかを検討することが求められています。

- ・食生活の改善や運動の重要性はわかっている、なかなか取り組めない、継続できないといった声が多く聞かれました。取り組みやすい環境の整備や魅力あるメニューの整備等について、住民と行政の協働による取り組みが求められています。

D．障害に関する生活課題

- ・「障害者に対する理解不足」と「現状が把握できていない」がともに8件と最も多く、「バリアフリー化、施設整備」が続いています。バリアフリー化については、一定の予算のなかで効果的かつ効率的な整備が今後の課題であり、施設整備については広域における検討も必要とされる行政的な課題となっています。
- ・件数も優先順位も高かった「障害者に対する理解不足」は、市の施策である「理解と交流の促進」に深く関わる課題です。住民と行政が協働して、障害者に対する理解を深めていけるような具体的な方策を持つことが求められています。

E．コミュニティに関する生活課題

- ・地縁意識が薄れていきつつある現在の社会情勢のなかで、「地域に対する意識低下」をどうしていくかは難しくかつ重要な課題となっています。新旧住民間の意識の違いは世代間の違いでもあります。一方、阪神淡路大震災の経験から災害への備えが大事とする考え方は広く栗東市民にもいきわたっていることがアンケートの結果からも伺えます。
- ・「地域組織の活性化」については課題としての件数は少なかったものの、実際の意見交換では相当議論されていました。地域懇談会は、地域振興協議会が主体となって開催されました。本地域福祉計画の推進に際しては、地域振興協議会の果たす役割が重要であると捉えられています。

2) 共通課題

A．個人情報に関する課題

- ・地域における課題の解決に向けて、「住民の顔が見えない」ことによって活動に支障をきたしているという議論が、分野にかかわらず非常に多くなされていました。一方プライバシーの保護は重要な視点としてあらゆる場面において求められています。行政も住民や住民組織に対して個人情報を提供することは極めて難しい状況にあります。
- ・このような状況において、住民活動を活性化させるために個人情報をどのように扱うのかについては、住民組織と行政が十分に連携することが求められます。地域振興協議会等の住民組織が活動に必要な住民の情報をどのように入手し管理していくかが重要な課題となっています。

B．移動手段の確保

- ・アンケートの自由記述においても意見が出されていた「くりちゃんバス」を含めた移動手段の問題について、地域懇談会においてもさまざまな分野で議論がなされました。高齢者や障害者についてのみならず、健康づくりやコミュニティ活動においても移動手段の確保の重要性が指摘されています。
- ・市では「くりちゃんバス」の運用について、住民からの要望等を聞きながら改善をすすめています。それぞれの地域で望ましい運用のあり方を検討することも重要な課題となっています。

C．交通環境の安全性の確保

- ・「子ども」分野では通学路の安全性に不安を持つ声が多く聞かれました。また、遊ぶ環境についても交通の安全性の確保が指摘されています。健康づくり分野ではウォーキングの際の安全、災害時の救助活動における不安など様々な場面で議論になった課題です。
- ・車社会と歴史ある栗東市の道路環境が相まって交通安全上危険な地域が多くなっています。ハードの整備だけでなく、ソフト面から交通環境の改善に向けた方策を検討することも重要な課題となっています。

D．地域振興協議会の活性化

- ・「地域（活動）に対する意識低下」を課題とする地域はもっと多く、また、優先順位も高くなっています。この課題を解決する具体的な方法として、第2回の地域懇談会では人づくりや組織の活性化が数多く取り上げられました。
- ・地域振興協議会の活性化そのものを議論された地域は多くはありませんでしたが、コミュニティのところでも触れているように、地域福祉計画に基づく住民活動に向けて、地域振興協議会の活性化は重要な課題となっています。

E．人権の尊重

- ・障害者をはじめ、高齢者や子どもなど、それぞれの分野において個人としての尊厳が保たれているかを懸念する声も多く聞かれました。
- ・障害者については、「障害者に対する理解不足」と「現状が把握できていない」ことがほとんどの地域で取り上げられています。高齢者については、一人暮らし高齢者が尊厳を持って暮らしていくことができているのか、また、子どもについては、いじめや虐待についても課題として取り上げられています。
- ・それぞれの分野で、人権の視点からも施策の展開が求められています。